

別表A8 連結対象調査票

別表A8-1 連結対象調査票①(現金主義会計用)

1 本調査は、連結対象会計の財務書類計上額を収集するもので、調査票の配布先は、次のとおりである。

- ① 普通会計以外の特別会計(公営事業会計)
- ② 連結財務書類の対象となる関係団体

2 連結対象調査票中、欄外に「※」の付された科目については、調査先では記入せず、回収後、調査元で記入する。

それぞれの意味及び算出方法は、次のとおりである。なお、必要に応じて、参考情報を取得する。

(1) BS 無形固定資産「のれん」、非流動負債「負ののれん」

報告主体の連結対象法人に対する投資とこれに対応する連結対象法人の純資産との相殺消去に当たり差額が生ずる場合、当該差額が、①借方に発生するときは無形固定資産「のれん」として処理し、②貸方に発生するときは非流動負債「負ののれん」として処理する。

①「のれん」は、一般に連結対象法人の超過収益力の対価を意味する。

②「負ののれん」は、a) 連結対象法人に将来にわたり期待した純利益が見込めない場合、b) 純損失が発生すると予測されることから、当該純損益見込額等を補填するために減額して株式の取得価額を決定した場合、連結対象法人の資産(負債)を時価未満(超)の価額で取得(引受)した場合ときなどに発生する。

このように、借方差額と貸方差額とでは発生原因が異なり、その結果、償却期間及び償却方法も異なってくるため、金額に重要性が乏しい場合を除き、これらを相殺してはならない。

(2) BS 純資産「少数株主持分」

研究会報告書第269段落記載の通り、連結対象法人の株式等の取得日の当該連結対象法人の純資産は、当該日において、株式等の持分比率により報告主体に属する分と少数株主に属する分とに分割し、前者は報告主体の投資勘定と相殺消去され、後者は少数株主持分として処理する。

(3) PL 業務関連費用「のれん償却額」、業務関連収益「負ののれん償却額」

「のれん」、「負ののれん」は、その効果の発現する期間にわたって償却し、投資の実態を適切に反映させる必要がある。従って、償却に当たっては、「のれん」、「負ののれん」のそれぞれについてその効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後二十年以内の期間において、連結対象法人の実態に基づいた適切な償却期間を決定しなければならない。

(4) PL 少数株主利益(又は少数株主損失)

株式取得の日後に生じた連結対象法人の純資産の内当会計年度発生分は、連結対象法人に属する分について、少数株主損益として処理し、少数株主持分を増減させる。

(5) NW 少数株主持分の減少、少数株主持分の増加

連結対象法人株式等を追加取得した場合には、追加取得した株式等に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した報告主体の持分(以下、「追加取得持分」という)を追加投資額と相殺消去する。追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額は、「のれん」または「負ののれん」として処理する。

他方、連結対象法人株式等を一部売却した場合（支配関係が継続している場合に限る）には、売却した株式等に対応する持分を報告主体の持分から減額し、少数株主持分を増額する。売却による報告主体の持分の減少額（以下、「売却持分」という）と投資の減少額との間に生じた差額は、連結対象法人株式等の売却損益の修正として処理する。また、売却に伴う「のれん」または「負ののれん」の償却額についても同様に処理する。

3 純資産変動計算書中、A、Bの注記のある科目は、以下の形式で別表を付する。

① 注記Aの科目

資産科目名	合計額	財源の種類別金額				
		税収	社会保険料	移転収入	その他収入	公債等

① 注記Bの科目

資産科目名	合計額

4 回収した本調査票の計上額を、研究会報告書の精算表ワークシートに転記し、同表において、単純合計を算出する。

- ① 単体連結は 様式第5号②
- ② 連結は 様式第10号②

連結対象調査票

記入元

1 貸借対照表

勘定科目	決算額
資産合計	
1. 金融資産	
資金	
金融資産(資金以外)	
債権	
税等未収金	
未収金	
貸付金	
その他の債権	
(控除)貸倒引当金	
有価証券	
投資等	
出資金	
基金・積立金	
財政調整基金	
減債基金	
その他の基金・積立金	
その他の投資	
2. 非金融資産	
事業用資産	
有形固定資産	
土地	
立木竹	
建物	
工作物	
機械器具	
物品	
船舶	
航空機	
その他の有形固定資産	
建設仮勘定	
無形固定資産	
地上権	
著作権・特許権	
ソフトウェア	
電話加入権	
のれん	
その他の無形固定資産	
棚卸資産	
インフラ資産	
公共用財産用地	
公共用財産施設	
その他の公共用財産	
公共用財産建設仮勘定	
繰延資産	

※

1 貸借対照表(つづき)

勘定科目	決算額
負債・純資産合計	
負債合計	
1. 流動負債	
未払金及び未払費用	
前受金及び前受収益	
引当金	
賞与引当金	
預り金(保管金等)	
公債(短期)	
短期借入金	
その他の流動負債	
2. 非流動負債	
公債	
借入金	
責任準備金	
引当金	
退職給付引当金	
その他の引当金	
負ののれん	※
その他の非流動負債	
純資産合計	
財源	
資産形成充当財源(調達源泉別)	
税収	
社会保険料	
移転収入	
公債等	
その他の財源の調達	
評価・換算差額等	
少数株主持分	※
その他の純資産	
開始時未分析残高	
その他純資産	

2 行政コスト計算書

勘定科目	決算額
純経常費用(純行政コスト)	
経常費用合計(総行政コスト)	
1. 経常業務費用	
①人件費	
議員歳費	
職員給料	
賞与引当金繰入	
退職給付費用	
その他の人件費	
②物件費	
消耗品費	
維持補修費	
減価償却費	
その他の物件費	
③経費	
業務費	
委託費	
貸倒引当金繰入	
その他の経費	
④業務関連費用	
公債費(利払分)	
借入金支払利息	
資産売却損	
のれん償却額	※
その他の業務関連費用	
2. 移転支出	
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	
③社会保障関係費等移転支出	
④その他の移転支出	
経常収益合計	
1. 経常業務収益	
①業務収益	
自己収入	
その他の業務収益	
②業務関連収益	
受取利息等	
資産売却益	
負ののれん償却額	※
その他の業務関連収益	
少数株主利益(又は少数株主損失)	※

3 純資産変動計算書

勘定科目	決算額
当期末残高	
前期末残高	
当期変動額合計	
I 財源変動の部	
1 財源の使途	
①純経常費用への財源措置	
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	注A
インフラ資産形成への財源措置	注A
③長期金融資産形成への財源措置	注A
④その他の財源の使途	
直接資本減耗	
その他財源措置	
2 財源の調達	
①税収	
②社会保険料	
③移転収入	
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	
国庫支出金	
都道府県等支出金	
市町村等支出金	
その他の移転収入	
④その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	注B
長期金融資産償還収入(元本分)	注B
その他財源調達	
II 資産形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	
①固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	
除売却相当額	
②固定資産の増加	
固定資産形成	
無償所管替等	
2 長期金融資産の変動	
①長期金融資産の減少	
②長期金融資産の増加	
3 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	注B
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	注B
その他評価額等増加	
III 少数株主持分変動の部	
少数株主持分の減少	
少数株主持分の増加	
IV その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高	
2 その他純資産の変動	
その他純資産の減少	注B
その他純資産の増加	注B

4 資金収支計算書

勘定科目	決算額
期末資金残高	
期首資金残高	
当期資金収支額	
基礎的財政収支	
I. 経常的収支	
1. 経常的支出	
① 経常業務費用支出	
人件費支出	
物件費支出	
経費支出	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	
② 移転支出	
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	
社会保障関係費等移転支出	
その他の移転支出	
2. 経常的収入	
① 租税収入	
② 社会保険料収入	
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	
業務関連収益収入	
④ 移転収入	
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	
その他の移転収入	
II. 資本的収支	
1. 資本的支出	
① 固定資産形成支出	
② 長期金融資産形成支出	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	
④ その他の資本形成支出	
2. 資本的収入	
① 固定資産売却収入	
② 長期金融資産償還収入	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	
④ その他の資本処分収入	
III. 財務的収支	
1. 財務的支出	
① 支払利息支出	
公債費(利払分)支出	
借入金支払利息支出	
② 元本償還支出	
公債費(元本分)支出	
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	
① 公債発行収入	
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	

例えば、水道事業会計

(単位:千円・消費税抜き)

勘定科目	決算額	貸借対照表 資産の部														
		資金	税等未収金	未収金	貸付金	その他の債権	貸倒引当金	有価証券	出資金	基金・積立金	その他の投資	有形固定資産	無形固定資産	棚卸資産	インフラ資産	繰延資産
土地																
建物																
構築物																
機械及び装置																
車両運搬具																
工具器具及び備品																
建設仮勘定																
水利権																
施設利用権																
ダム使用权																
投資有価証券																
現金預金																
未収金																
貯蔵品																
前払金																
その他流動資産																
資産合計																

(単位:千円・消費税抜き)

勘定科目	決算額	貸借対照表 負債純資産の部																									
		未払金及び未払費用	前受金及び前受収益	賞与引当金	預り金(保管金等)	公債(短期)	短期借入金	その他の流動負債	公債	借入金	責任準備金	退職給付引当金	その他の引当金	負のれん	その他の非流動負債	財源	税金(充当財源)	社会保険料(充当財源)	移転収入(充当財源)	公債等(充当財源)	その他の財源の調達(充当財源)	評価・換算差額等(充当財源)	少数株主持分	開始時未分折残高	その他純資産		
退職給付引当金																											
修繕引当金																											
未払金																											
前受金																											
預り金																											
その他流動負債																											
自己資本金																											
借入資本金																											
国庫補助金																											
他会計補助金																											
他会計負担金																											
工事負担金																											
繰入金																											
受贈財産評価額																											
減債積立金																											
利益積立金																											
建設改良積立金																											
平等法未処分利益剰余金																											
負債資本合計																											

(単位:千円・消費税抜き)

勘定科目	決算額	行政コスト計算書 収入の部											
		税収	社会保険料収入	自己収入	その他の業務収益	受取利息等	資産売却益	負ののれん償却額	その他の業務関連収益	移転収入	その他の財源の調達	評価・換算差額等	少数株主損益
給水収益													
受託工事収益													
その他営業収益													
受取利息及び配当金													
他会計補助金													
補助金													
他会計負担金													
雑収益													
通年度損益修正益													
収益合計													

(単位:千円・消費税抜き)

勘定科目	決算額	行政コスト計算書 支出の部																								
		議員歳費	職員給料	賞与引当金繰入	退職給付費用	その他の人件費	消耗品費	維持補修費	減価償却費	その他の物件費	業務費	委託費	貸倒引当金繰入	その他の経費	公債費(利払分)	借入金支払利息	資産売却損	のれん償却額	その他の業務関連費用	他会計への移転支出	補助金等移転支出	社会保障関係費等移転支出	その他の移転支出	評価・換算差額等	少数株主損益	
原水及び浄水費																										
排水及び給水費																										
受託工事費																										
業務費																										
総系費																										
減価償却費																										
資産減耗費																										
その他営業費用																										
企業債取扱諸費																										
雑支出																										
通年度損益修正損																										
負債資本合計																										

作成上の留意事項

・発生主義決算を実施している会計単位については、上記調査票に記入し、科目組み替え後の数値を算出し、提出する。

例えば、水道事業会計

平成××年度

(単位:千円・消費税抜き)

勘定科目	×年×月期	×年×1月期	増減		CFへの振替仕訳		発生主義取引取消仕訳・財源仕訳		チェック用残高・CF・NW	
			借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
資産の部	金融資産									
	税金									
	税等未収金									
	未収金									
	貸付金									
	その他の債権									
	貸倒引当金									
	有価証券									
	出資金									
	基金・積立金									
	その他の投資									
	有形固定資産									
	無形固定資産									
	棚卸資産									
	インフラ資産									
繰延資産										
資産の部合計										
負債の部	流動負債									
	未払金及び未払費用									
	前受金及び前受収益									
	賞与引当金									
	預り金(保管金等)									
	公債(短期)									
	短期借入金									
	その他の流動負債									
	公債									
	借入金									
	責任準備金									
	退職給付引当金									
	その他の引当金									
	負のれん									
	その他の非流動負債									
負債の部合計										
純資産の部	財源									
	資産形成充当									
	税金									
	社会保険料									
	移転収入									
	公債等									
	その他の財源の調達									
	評価・換算差額等									
	少数株主持分									
	開始時未分析残高									
純資産の部合計										
負債・純資産の部計										
行政コスト計算書	勘定科目	×年×月期								
	人件費									
	職員感費									
	職員給料									
	賞与引当金繰入									
	退職給付費用									
	その他の人件費									
	物件費									
	消耗品費									
	維持補修費									
	減価償却費									
	その他の物件費									
	業務費									
	委託費									
	貸倒引当金繰入									
	その他の経費									
	公債費(利払分)									
	借入金支払利息									
	業務関連費用									
	資産売却損									
	のれん償却額									
	その他の業務関連費用									
	他会計への移転支出									
	移転支出									
	補助金等移転支出									
仕入・材料・備品等移転支出										
その他の移転支出										
合計										
業務自己収入										

バランスチェック

行政コスト計算書			
経常費用	0	経常収益	0
		純行政コスト	0
計	0	計	0
資金収支計算書			
経常的支出	0	経常的収入	0
資本的支出	0	資本的収入	0
財務的支出	0	財務的収入	0
次期繰越資金	0	前期繰越資金	0
計	0	計	0
純資産変動計算書			
総行政コスト	0	財源の調達	0
財源の使途	0	固定資産の増加	0
固定資産の減少	0	長期金融資産増加	0
長期金融資産減少	0	評価換算差額等増加	0
評価換算差額等減少	0	前期繰越	0
次期繰越	0		
計	0	計	0
貸借対照表			
資産	0	負債	0
		純資産	0
計	0	計	0

作成上の留意事項

組替後の貸借対照表数値及び行政コスト計算書数値を、本表に転記し、その増減額等を、CFへの振替仕訳、発生主義取引取消仕訳、財源仕訳により展開する。

勘定科目毎に集計された金額を、バランスチェックに転記し、貸借が一致していることを確認し、提出する。

仕訳例としては、

- ①インフラ資産の取得合計が1000ある場合
 - CFへの振替仕訳において
 - (借方) 固定資産形成支出 1000
 - (貸方) インフラ資産 1000
 - 財源仕訳において
 - (借方) 固定資産形成への財源措置 1000
 - (貸方) 固定資産形成 1000
- ②インフラ資産の減価償却費が200ある場合
 - 発生主義取引取消仕訳において
 - (借方) インフラ資産 200
 - (貸方) 減価償却費 200
 - 財源仕訳において
 - (借方) 固定資産形成の減少 200
 - (貸方) その他財源調達 200

